



ウツタル プラデーシュ州の中小零細企業
推進方針 - 2022 年

DISTINATION UTTAR PRADESH

Invest in BIDA



ウッタール プラデーシュ州の中小零細企業 推進方針 - 2022 年

中小企業・輸出振興局

ウッタール・プラデーシュ州政府

注:- これは、2022 年 9 月 28 日付けの政府命令により通知されたウッタール プラデーシュ州中小零細企業促進政策 - 2022 年の英語翻訳です。英語翻訳とヒンディー語の政府命令の間に矛盾がある場合は、ヒンディー語版が優先されます。

1. はじめに

ウッタール プラデーシュ州は地理的にも人口的にも広大な州で、総面積は 2,40,928 平方キロメートルです。同州はインド第3位の経済大国で、国内総生産 (GDP)は約170億6千万ルピー (2020~21年)と推定される。農業の貢献 (一次的)

州の GDP に占める製造業 (第二次産業)、サービス業 (第二次産業)の割合はそれぞれ 27.46%、23.63%、48.91% です。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは州の経済発展に悪影響を及ぼしています。このような異常な時期に、中小企業セクターは異常な措置を講じ、国家がパンデミック前の経済発展のペースを取り戻すだけでなく、経済成長によって生み出された新たな投資機会からも恩恵を受けることが不可欠である。パンデミックの状況。世界トップクラスの企業は、次の目的のためにインドへの投資を検討しています。

パンデミックによる経済的課題と障害を克服する。したがって、州が「魅力的な投資先」であることをアピールし、投資を誘致することが重要である。

最大限の投資と新たな雇用の機会が生まれます。さらに、新型コロナウイルスのパンデミックによる悪影響を最小限に抑えるため、また、

MSME セクターが州を 1 兆ドル経済として推進する上で、中小零細企業政策を新しいテンプレートで提示することが緊急に必要です。

状況の変化を踏まえ、中小・小規模事業者部門テクノロジーが重要な役割を果たす新たなレベルに導く必要があります。この状況を評価し、インド中小企業省は、2020 年 1 月 6 日付けの通知により、「中小企業開発」を修正しました。

2006 年法により、中小規模の企業の定義に次の変更が加えられました。

企業: -

- (i) プラントおよび機械または設備への投資が行われない零細企業
100万ルピーを超え、売上高が5000万ルピーを超えないこと。
- (ii) プラントおよび機械または設備への投資が 100 億ルピーを超えず、売上高が 5000 万ルピーを超えない
小規模企業。
- (iii) プラントおよび機械または装置への投資が 500 億ルピーを超えず、売上高が 25000 万ルピーを超えない
中規模企業。

上記を踏まえ、2022 年中小・小規模企業振興政策を以下のように公布します。

以前の政策では、MSME に適用されるインセンティブは純額に基づいていました。SGST はユニットによって支払われます。この取り決めにより、中小零細企業の大多数は、企業や輸出志向部門はその恩恵を享受できませんでした。したがって、現在の政策では、MSME ユニットに与えられるインセンティブは SGST から切り離されることになる。

2. ビジョン

ウツタルプラデーシュ州を国内および世界を魅了する好ましい目的地として確立すること
中小零細企業を最大限に設立し、年間成長率 15% を記録するための投資

新しい部門で最大の雇用を創出し、既存部門の拡張とアップグレードを通じて 15% の雇用増加
率を達成

起業家精神、雇用、一人当たり所得の基準を通じて、社会のさまざまな部分間の地域格差と不平等の
緩和に努めます。

最高の技術プラットフォームに基づいた機密性の高い管理システムを構築し、潜在的な起業家や既存
部門の成長に伴う不満を解決します。
旅。

3. 戦略

前述のビジョンを実現するために、州政府は行動計画を作成します。
次の戦略に従って:-

既存企業の拡大と技術向上に利用可能なリソースを活用し、インフラ設備を強化し、

製造された製品のマーケティングサポート。

新しい企業の設立、新しいインフラ施設の開発、既存施設の充実のための土地/場所を容易に利用できるようにする。

ビジネスの容易さとシンプルさを促進するために、有利な産業環境を促進します。

生態学的バランスを考慮した持続的かつ複合的な開発。

地域の不均衡に対処するために、ブンドルカンド州、プルヴァンチャル州、マディヤンチャル州における企業の設立とアップグレードに対する特別なインセンティブを提供します。

不平等問題に対処するために、女性、指定カースト、指定部族、その他社会の後進層の参加を促進するための特別なインセンティブを提供する。

投資を誘致するための金銭的インセンティブの提供。

中小・小規模事業者向けの製品・サービスの品質向上のための技術高度化を推進します。

1 地区 1 の下で製品の国内および世界的なブランディングを促進する
製品 (ODOP) プログラム、およびこれらのアイテムをマーケティングするためのポリシーを作成します。

MUDRA、Startup India、Standup India、Make in India、その他のインド政府のミッション モード プログラムや計画と調整して、州政府の政策を策定します。

4. 定義

零細、中小企業 - 2006 年 MSME 法および
改訂は随時行われます。このポリシーに基づいて、提案されたインセンティブは次のようになります。
製造部門とサービス部門の両方の部門に適用されます。サービス部門には、製造関連サービスのみが含まれます。
例: 共通排水処理プラント (CETP)、共通施設センター (CFC)、研究および設計

サービスなどが MSME ポリシーに含まれます。

固定資本投資 - MSME ユニットによって行われる投資。
最終製品の生産のための適格投資期間中の建物、プラント、機械、公共事業、設備およびその他の資産の要件は、以下の詳細に従って固定資本投資の計算で考慮されます。

土地	<p>固定資本投資の最大 10% は、製造ユニットの固定資本投資を計算する目的で、製造ユニットの土地部分として考慮されます。投資促進補助金は土地代には支払われません。</p> <p>登録された土地権利書に基づく元の購入価格が適用されます 印紙税や登記費用を除いた土地代となります。で 州産業開発局またはその他の州政府機関から土地を調達する場合、割り当て価格 (登記費用、印紙税を除く)は土地代となります。</p>
建物	<p>建物とは、新しく建設された建物を指します。 管理ブロックを構成します。固定資本投資の最大 10% が建物の構成要素として使用されます。 製造業。</p> <p>新しい建物にかかる以下の必要経費と実際の支出がプロジェクトコストとして計算されます。 -</p> <p>工場や機械の設置のために建設された建物、</p> <p>研究開発 (R&D)のために建設された建物 活動、</p> <p>社内試験施設として建設された建物、 倉庫施設等を目的として建設された建物 製造プロセスに関連する活動、</p>
その他の の工事	<p>「その他の構造」のヘッドには以下が含まれます:-</p> <p>壁と門 セキュリティキャビン 内部道路 よく掘る 水槽 水道・ガスの社内パイプライン網、その他関連工事</p> <p>防火設備 救急医療室と設備 電気室</p>
プラ ント、機械 およ び設備 (ワー クショップ	<p>プラントおよび機械とは、新しいプラントおよび機械、ユーティリティ、染料を指します。 およびその製造を支援する金型およびそのような装置 製品。プロジェクト費用には、プラントおよび機械の設置および電化にかかる支出が含まれます。電化コストには、変電所の費用が含まれます。</p>

そして植物)	<p>変成器。</p> <p>プラントおよび機械には次の支出も含まれる可能性があります。 -</p> <p>非在来型エネルギーを生産するプラント。 貨物輸送の移動に使用される車両および荷役機械は、境内のみで使用されます。</p> <p>製造単位。 発電用の自家発電所、非在来型エネルギープラント。自家発電所と機械は、それらによって生成された電力がユニット自体で利用される場合にのみインセンティブの対象となります。</p> <p>浄水場; 有害な廃棄物や排出物を収集、処理、処分する施設を備えた汚染防止プラント。</p> <p>固体/ガス流出物。 ディーゼル発電機セットとボイラー。</p>
--------	--

5. 重要な手順

5.1 インフラ整備

5.1.1. 場合によっては、起業家が工業団地内の土地の割り当て後、規定の期間内に企業を設立できない場合があります。このような土地の明け渡しと保証金の返還という政策は合理化され、

空き地は争うことなく新たな起業家に再割り当てされる可能性がある。

5.1.2. 期限付きかつ透明性のある区画の割り当てと移転のプロセス。

工業団地はオンライン化されるでしょう。産業目的で利用されていない土地は取り消され、新たな起業家に割り当てられることになる。

5.1.3. 地方における中小零細企業の発展を目的として、利用可能なグラムサバの土地はミニ工業用地として開発される。

不動産。この目的のために、グラム・サバに属する5エーカー以上の土地が特定され、再取得され、産業・企業総局に移管されることになる。

プロモーションは無料です。グラム・サバ州の土地は、既存の収入部門の基準に基づいて MSME 部門に利用可能になる。これらの区画の開発は、中小零細企業の要件に従って総局によって行われることになる。これらのミニ工業団地の土地をマイクロ、

中小企業の場合は、地区が定めた円率で行われます。

判事。

5.1.4. このような開発ブロックに属する起業家は、グラムが
サバの土地は再取得される予定であり、関連する工業団地内の区画の割り当てにおいて優先権が与えられることにな
る。

5.1.5. 5 エーカー以上のグラム サバの土地が 5 km 以内の 1 か所で利用可能
アーグラ・ラクナウ高速道路、プルヴァンチャル高速道路、ブンデルカンド高速道路、ガンガ高速道路、および州内で開
発中のその他の高速道路/回廊の付近は、産業総局および産業局に無料で利用可能となる。

企業 ミニ工業団地の開発促進。グラム・サバ
土地は、収入部門の既存の基準に従って MSME 部門に利用可能になる。ミニ工業団地内の区画の割り当ては、
開発されたサービスは、地方治安判事/関係当局によって定められた円率で中小零細企業に対して行われます。

5.1.6. MSME パーク/工業団地/平坦な工場複合施設 (土地要件)
平坦な工場は最低4,000平方メートル)私有地に設立される
10 エーカー以上の面積にわたるセクター。少なくとも 10 ユニットにプロット/スペースが与えられます。
民間が開発したMSMEパーク・工業団地・平屋工場複合施設。
MSME パーク/工業団地/平屋工場複合施設とは、販売可能なスペースの少なくとも 75 パーセントが MSME ユニットの
ために確保されているエリアを指します。
以下のインセンティブを受ける資格があります: -

5.1.6.1. 認 に対するローンの年利の返済について
可されたプロジェクト費用の 50 パーセント (年間最大 20 億ルピーまで)が 7 年間、MSME パーク/工業団地/平坦な工場複合施設
に提供されます。
事業費には、土地購入費、インフラ整備費、労働者住宅 (ホステル・寮)建設費などが含まれます。

5.1.6.2. 開発者は印紙税を 100% 免除される資格があります。
土地の購入。

5.1.7. 平坦化された工場複合施設が州内で推進されることになる。委員会
追加の首席秘書官である中小・中小企業の議長のもとに組織され、この分野で政策決定を行う権限ある権限を持つこと
になる。
尊重する。

5.1.8. 工業団地は PPP モデルに基づいて州内で開発されることになる。 UPSIC (ウツタル プラデーシュ州小規模産
業公社) がこのための結節機関となります。
目的を達成し、取締役会を通じてパートナーシップベースで民間開発業者の所有する土地に工業団地を開発すること
になる。

5.1.9. MSME パークも PPP モデルに基づいて州内で開発される予定です。

5.1.10. 50エーカー以上の土地で開発中の新しいMSMEパーク/工業団地は、住宅、商業施設、工業団地が統合された
工業団地/団地として開発される予定です。

ERP/特殊ソフトウェアは表にまとめられ、実行されたアクションがオンラインで継続的に監視されます。部門の計画はすべてオンラインで行われる予定です。

5.2.2.政策のビジョンを実現するために、地区産業・企業促進センターに投資家促進室も設置され、指導と支援が行われる予定です。

この目的のための投資家へのカウンセリング。地区産業と企業の振興センターには必要なリソースがすべて備えられています。

5.2.3.企業の促進と投資家の円滑化は、地区産業および企業促進センターの主要な任務の1つです。企業を促進するには若者の起業家精神の育成が不可欠ですが、適切な人材が必要です。

投資家の円滑化にはリソースも不可欠です。これら両方の目標を達成するには、州政府は、地方産業・企業促進センターの人的資源要件が、大学生や退学した学生（技術機関や経営機関を含む）によるインターンシップを通じて満たされる計画/プログラムを導入する予定である。インターンシップ中に、学生は企業の設立と運営についても学びます。その結果、このインターンシップは一種の実践的な起業家育成プログラム（EDP）となり、このようにして地区産業・企業促進センターは、

未来の起業家たち。

5.3.金融支援

州への最大限の投資を呼び込み、他の州との競争力を維持するために、州政府は一定の規則と条件に従って、

以下の財政的支援を提供します。 -

5.3.1.地区産業・企業促進センターは特別なサービスを提供します。

銀行融資を容易にするために、銀行融資が可能なプロジェクト報告書を作成するための施設を、中小零細企業や自営業を目指す若者に提供します。

5.3.2.州政府はクレジットに基づいて1回限りの保証料を負担することになります

銀行からの最大20億ルピーの無担保融資を対象とした、零細企業および小規模企業向けの保証基金信託。

5.3.3.州内で設立される中小零細企業には、以下のように印紙税が免除されます。

5.3.3.1. プルヴァンシャルとブンデルカンドでは100パーセント、

5.3.3.2. マディヤンチャルとパスシマンチャルでは75パーセント（ゴータマを除く）
ブッダ ナガル地区とガーズィヤーバード地区）、

5.3.3.3. ゴータマ・ブッダ・ナガル地区とガーズィヤーバード地区では50パーセント、

す。 5.3.3.4 により設立された企業に対する印紙税の 100% 免除。州内のどこにでも女性起業家がいま

5.3.4 州内の新規中小零細企業による固定資本投資に基づく資本補助金の形での投資促進援助 (IPA)は、以下のように提供されます。

ユニットの種類	マイクロ	小さい	中くらい
エリア			
ブンデルカンドとプルヴァンシャル 25%		20%	15%
マディヤンチャルとパスシマンチャル 20%		15%	10%

5.2.4.1. 投資促進補助金は投資に対して支払われます

工場、機械、設備および関連建物のユニットによって製造されたもの。土地代については投資促進支援の対象外となる。この援助は、対象となるユニットに 2 回の均等分割払いで支払われます。最初の分割払いが与えられま

す
建物の完成など、プロジェクトの部分的な進捗に応じて支払われますが、残りの 2 回目の分割払いはユニットが少なくとも 50 パーセントを達成したときに与えられます。

商業生産能力の。

5.2.4.2. 追加の 2% の投資促進支援が、指定カースト、指定部族、および女性起業家に提供されます。

5.3.4.3.コ ニット。 投資促進支援の上限は 1 人当たり 40 億ルピーとなります。

5.3.5 州内の新規零細企業に対する資本利子補助金、50%

ローンの支払利息のうち、1 ユニットあたり最大 250 万ルピーを 5 分割で支払うことを条件とする年。

5.3.5.1. 上記の補助金は毎年支給されます。単位は次のようになります。

利息を全額支払った後、補助金を請求することができます。

5.3.5.2. 指定カースト、指定部族、および女性起業家には、年間利息支払いの 60 パーセントに相当する 10 パーセントが追加で与えられます。

5.3.5.3. この政策に基づき、指定カースト、指定部族および女性ユニット

所有権カテゴリーに該当するか、このカテゴリーの起業家が少なくとも 51 パーセントの株式資本を保有しているユニットを指します。

5.3.5.4. 土地のコストは、資本補助金または資本利子補助金の形での便益の計算中に考慮されません。

5.3.6.中小零細企業は証券取引所を通じて資金を調達することが奨励されるだろう。政府はこの目的のために促進機関を指名する。証券取引所を通じて株式資金を調達する際に発生した支出の20パーセント（最大50万ルピー）が払い戻されることになる。

5.3.7. 5,000 万ルピー以上の設備投資を行っている新しい食品加工部門による原材料の購入については、セクション 17-A(1)(A) の規定に従って 5 年間のマンディ手数料免除が提供されます。1964 年のマンディ法および 1965 年のマンディ アディニヤム規則 -137。

5.3.8.ウツタルプラデーシュ州の中小企業促進政策に基づく
2022 年には、企業への財政支援の総額は、企業が行った固定資本投資に限定されることになります。

5.4 能力開発と訓練

5.4.1.新しい中小零細企業に対して、州政府は次のようなことを行うだろう。
単位による生産開始日から 5 年間、雇用主の EPF シェアのセントパーセントを払い戻します。

5.4.2.センターとして設立されたアントレプレナーシップ開発研究所
優秀な場合は、ケーススタディに基づいた実践的なトレーニングを準備する権限が与えられます
部門によって実行されるさまざまなスキームに関するモジュール。起業家精神開発研究所はさまざまな部門と調整し、

若者の起業家精神開発のための新しいコースを運営する機関であり、起業家精神開発のさまざまな分野で専門知識を提供する公式の機関となるでしょう。

5.4.3.さらに、州内の各 MSME クラスターは技術ネットワークに接続されます。
管理機関は、それぞれ関連するMSMEクラスターに技術的および職業的カウンセリングを提供します。このような教育機関は、キャンパス内にクラスター関連のミニ センター オブ エクセレンスを設置し、州政府がその費用を提供します。

付与。技術機関と管理機関の選択は、その機関の意向に依存します。
品質とそのような MSME クラスターからの距離。この目的のために、地元の
地区産業・企業促進センターは、
接触。

5.4.4.スキルを重視した特別なトレーニングプログラムが実施されます
指定されたカースト、指定された部族およびその他の後進セクションに属する起業家の育成。

5.4.5.起業家育成プログラムがすべての地区で組織されることになる
州の。ラクナウのアントレプレナーシップ開発研究所が、
この点でノード代理店。

5.4.6.現代技術における職人や若い起業家の研修を目的としています。
製造、デザイン、パッケージング、マーケティングなど、これらの分野で活動する著名な政府および非政府組織が参加することになる。でのトレーニングに向けて
デザイン分野、ラクナウのウツタル・プラデーシュ州デザイン研究所がアップグレードされる
そして強化されました。

5.4.7.産業・企業振興総局傘下の部門別研修センターが見直され、有用なセンターが活性化される。

5.5.品質と基準

5.5.1.テクノロジー分野の急速な発展と、
環境と技術ベンチマークに関連する世界レベルでの高い基準、
技術のアップグレードとテストの基本インフラへの投資は、
中小規模企業の競争力のある帯域幅を拡大します。したがって、業界は廃棄物管理システムを導入することが奨励されるでしょう。
汚染防止施設/基準。

5.5.2.州政府の既存の技術向上計画は次のようになります。
現状に合わせて、中小・零細企業に対するこの制度の利益を拡大するために広く宣伝するために必要な措置が講じられるだろう。これは、製品の品質向上、環境改善、エネルギー効率、高品質の包装、研修施設、コンピュータ化された品質管理などのさまざまな分野で、優れた技術の向上を確実に推進することを目的としています。

この目的のために、起業家には、これらの目標を達成するために行われたプロジェクトに対する資本および利子の補助制度が提供されます。

5.5.3.中小零細企業は次のことを奨励されます。
高品質の製品を製造し、次のようなさまざまな品質パラメータを達成します。
ゼロ効果ゼロ欠陥 (ZED)、WHO - GMP、ホールマークなどとして
事務局によって承認または認定された国内/国際品質認証
インド規格 (BIS) または NABCB (QCI) の。この目的のために、このポリシーは以下を提供します
以下のとおり、償還という形での財政的サポート:-

	零細企業		小規模企業		中規模企業	
コンポーネントの合計パーセンテージ コストの		最大 財務制限 (10 万ルピー)	総コストに占める割合	最大 財務制限 (10 万ルピー)	総コストに占める割合	最大 財務制限 (10 万ルピー)
認証または承認にかかる費用、 の コスト	75%	5.00	50%	5.00	25%	5.00

認証または承認 3番目までに パーティーのテスト						
研究室の設置に伴 い、 テストの調達コスト 設備と費用 較正	75%	5.00	50%	5.00	25%	5.00
ITのコスト システム 取得	75%	2.00	50%	2.00	25%	2.00
資格取得にかかる費用 そして 従業員の必須 の専門トレーニング	75%	0.50	50%	0.50	25%	0.50

5.5.4.このような品質基準がまだ定められていない製品については、インド規格局 (BIS) と調整して開発されます。インド品質評議会 (QCI) は、そのような製品が世界的に競争力のあるものになるようにします。

5.5.5.書類作成費用の 75% (最大 100 万ルピー) が払い戻されます。国内/国際特許と地理的表示 (GI) 登録が行われます。プロセス特許もこの財政支援の対象となります。弁護士との関係で特許/地理的表示出願の手数料の場合、払い戻しの上限は 50,000 ルピー (国内出願) および 2,00,000 ルピー (国際出願) となります。このサポートは、特許または地理的表示タグの付与後にのみ提供されます。

5.5.6.中小規模企業には、エンタープライズ リソース プランニング (ERP) システムやその他の ICT プラットフォームおよび施設の導入に対する償還という形で財政的支援が与えられます。承認されたERPシステムの導入用
ウツタル・プラデーシュ州産業・企業促進総局、75 名の支援による
資本支出のパーセント (最大 01 万ルピー) が提供されます。のために
ICT 設備の導入には、資本支出の 75 パーセント (最大 50 万ルピー) のサポートが提供されます。

5.5.7. 州立工科大学、ITI、工科大学、その他の技術機関におけるインキュベーションセンターの設立を促進するためには、産学連携に重点が置かれるだろう。州のITIとの間の調整メカニズム

他の工科大学、MSME技術センター、インド政府の著名な機関も強化されるだろう。この目的を達成するために、産業・企業振興総局で情報システムが開発されることになる。

レベル。

5.6. ウドヨグ 4.0

Udyog 4.0は主にモノのインターネット（IoT）、中断のないインターネット接続、高速通信技術、3Dプリンティングの実用的な側面に基づいており、製品のデジタル化、バリューチェーン、貿易モデルの統合を強化するための措置が講じられることになる。Udyog 4.0を推進するためのワーキンググループが設立される予定

以下の目的を持っています:-

Udyog 4.0 5.6.1.1 に関連するテクノロジー、機器、機械を特定するため。州の重点分野を念頭に置きます。

5.6.1.2. これらの導入を促進するための方針および行動計画を策定するため
中小規模、中小規模の技術、設備、機械を特定
企業。

5.6.2. Udyog 4.0 ワーキンググループは主にセクターおよび技術部門で構成されます。
専門家。

5.7. マーケティング

5.7.1. 国内で製造された製品のマーケティング能力を確保する必要がある。

国内外の市場の需要に応じて状態を整えます。状態

政府はこの分野の欠点を克服するために適切な措置を講じるだろう。ウツタル プラデーシュ州手工芸品開発およびマーケティングによって開発された e コマース ポータル

伝統工芸士と社会が融合できるよう法人力を強化します。
州および国内市場。

5.7.2. 中小零細企業には、他の電子商取引ポータルを利用することが奨励されます。これに関して発生した支出の償還は、さまざまな MDA スキームに基づいて行われます。

5.7.3. エクスポ・マートは州内の一部の都市に設置される予定だ。

5.7.4 ウットラルプラデーシュ州輸出促進評議会は、同評議会が国際見本市への参加や国際的な売り手会議の開催において重要な役割を果たすことができるように強化される。

5.7.5.ウットラルプラデーシュ州貿易促進局はこのように強化される
手工芸品職人や起業家の参加を促進できるように、
地域、国内、国際的な展示会やバイヤーとセラーの会合を開催します。

5.8 既存の中小零細企業の拡張とアップグレードをサポートするための重要な手順

5.8.1 既存ユニットの拡張に利用できる土地が限られていることを念頭に置き、FAR は既存の規則と条件に従って増加します。これ
既存ユニットの拡張を確実にします。

5.8.2.既存の中小小規模事業の拡大と多様化を推進する。
中規模企業には、以下の新しいユニットと同じ設備が提供されます。
特定の利用規約。

「拡大/多様化」とは、生産能力を25パーセント増加させることとは別に、新鮮な資源を利用して総ブロッックを少なくとも25パーセント増加させるようなユニットを指します。
設備投資（多角化のための新しい機械/プラントの購入など）、
新しい生産ラインの設置と、新しい生産ラインに必要な土地/建物の購入。

5.8.3.インド政府が運営する中小零細企業クラスター開発計画に基づく国営MSMEへの恩恵をさらに促進する。

より多くのクラスターが開発され、そのような計画に基づいて共通施設センターが設立されるでしょう。

5.8.4.地域指定農産物の適切な付加価値向上と
マンディ教区から梱包や梱包に必要な資金が利用できることを念頭に置きます。
マンディサミティスに対するその有用性を評価し、共通施設センターが
義務付けられた

5.8.5.インド政府が提供する援助に従って、
中小企業が国内で製造された製品を宣伝する場合、州内に設置され設立された部門からの調達が行われます。

強化されました。

5.8.6.競争力の欠如およびその他の技術的および管理関連のため
問題 中小企業は病気になることがよくあります。この問題に対処するために、インド政府の病棟/企業の復興計画は次のとおりです。
官民銀行と連携して効果的に実施されます。

5.8.7. 苦情を解決するための Web ベースのオンライン ポータルとコールセンターのメカニズム
起業家の力が強化されるだろう。

5.9. 環境インフラの推進

5.9.1. 廃棄物管理システム、共通排水処理プラント (CETP)、既存 CETP の改善と技術アップグレード、共通多重効
用蒸発装置、共通噴霧乾燥機、バイオなどの共通環境インフラ施設

分解可能物などは最大 50% (最大 Rs) の財政援助の対象となります。

プロジェクト費用のうち100億)。ただし、インド政府と州政府による総合財政支援は総額の 75% を超えることはあ
りません。

適格な資本投資。この施設は、共同施設センターのライン上に開発される予定です。

5.9.2. 少なくとも 50% の廃棄物リサイクルを達成したユニットには、関連設備の費用として 50% (最大 7,500 万ル
ピー) の財政援助が提供されます。

液体排出ゼロ (ウツタルプラデーシュ州公害管理委員会により認定)。

5.9.3. 共通の基盤を確立するためのプロジェクト費用の 50% の財政援助

(最低 10 の MSME によって設立)SPV によるボイラープロジェクト。この支援は固形燃料の場合は 35%、クリーン
燃料の場合は 50% となります。支援の上限は Rs となります

50万円。この施設は、共同施設センターのライン上に開発される予定です。

5.9.4. 原材料の代替やカスタマイズ、節水、省エネルギーなどのクリーン生産技術の推進のため

使用量、汚染防止装置などにかかる費用の 40% (最大 200 万ルピー) が補償されます。

5.9.5. 「グリーンプラクティスと環境監査」および関連する活動を推進する。

州内の既存のMSME部門のエネルギーと節水の監査、75%

監査サービス料金の (最大 50,000 ルピー) と 50% (最大 Rs) が払い戻されます。

監査人が推奨した機器の購入にかかる費用 200 万ルピーが払い戻されます。

5.9.6. Indian Green Building Council にグリーン評価を申請すると、相談料の 50% (最大 250 万ルピー) が払い
戻されます。

5.9.7. 環境管理ラボ/環境管理システムのセットアップにかかる費用については、費用の 50% (最大 100 万ルピー)
がかかります。

払い戻されました。

5.9.8. 既存の産業ユニットは汚染防止措置の対象となる

シリアル番号 5.9 で述べたような利点があります。設立時に新設されたユニットであれば、

試運転。シリアル番号に記載されている汚染防止対策を講じます - 4 ページ 15/17

プラント/機械設備に関連する場合、投資が提供されます。
シリアル番号 5.3.4 に記載されているプロモーション支援。

6. 資金援助の実施

6.1.このポリシーに基づいて財政援助を受けるには、ユニットはオンライン モードで申請する必要があります。申請者はオンラインで申請状況を追跡することもできます。この目的のために、総局のウェブサイトは必要に応じて変更されます。

6.2.この政策に基づく給付金を利用するには、部隊は関係する地区の副長官に申請する必要があります。副長官はこうするだろう
迅速な評価を行い、勧告とともに統合コミッショナーに送付する
当該部門の業種。すべての申請は、
委員会は産業部門合同委員長の議長の下に設立される。当該地区の産業副長官がそのような委員会のメンバーとなります。さらに、各省の部門担当者は、

地区の主要銀行マネージャーとは別に、電力、公害防止、労働部門が委員会のメンバーとなる。他の関連部門の担当者も、
必要に応じて、委員会のメンバーとして招待されます。

6.3.州レベルの権限を与えられた委員会は、
ウツタル・プラデーシュ州長官兼産業局長の議長に就任し、
銀行の州レベルの職員や公害防止、電力、労働、国家生産性評議会、UPFC などの部門がメンバーとして含まれます。必要に応じて、
長官および産業局長は委員会の他の専門家/部門を指名することができ、その専門家/部門は財務上の請求を技術的に評価し、利益を計算し、それに応じて政府に予算を求める義務を負うことになります。

6.4.インフラストラクチャとインフラストラクチャの議長の下にある強力な委員会
産業開発委員会が設立され、義務付けられることになる
進捗状況を確認し、部門間の連携を確保します。追加の首席秘書官/首席秘書官である MSME は、次のとおり、
事件の処理を確実にするであろう。
委員会の前に置くことによって、長官と産業局長。

7. その他

7.1 このポリシーは公布日から発効します。

7.2.この政策は公布から 5 年間、または
政府は新しい政策を公布します。

7.3.適格投資期間の計算は、保険公布日から行われます。この方針に基づくマイクロ社の投資適格期間は、

企業の場合は申請日から 2 年間となります。この期間は、小規模および
中規模企業はそれぞれ 3 年と 4 年になります。ユニットは次のことを行う必要があります。
適格な投資期間内に商業生産を開始します。あらゆる過去

新しいユニットによる土地への投資や一部の建設費用は考慮されません。
適格な固定資本投資。政策の有効期間中に行われた投資のみが適格な固定資本投資とみなされます。

7.4. ウッタルプラデーシュ州食品加工政策、バイオエネルギーなどの多数の政策

国家では政策、IT政策、バイオテクノロジー政策などが実施されている。福利厚生を重複を避けるため、1つの頭の下にあるさまざまなポリシーから得られる福利厚生のうち、企業は1つのポリシーの下でのみ福利厚生を受ける資格があることとなります。

特典の重複はありません。

7.5. 中小零細企業及び輸出促進部門は、
ポリシーの実施と監視を行う結節部門となる。

7.6. このポリシーに基づいて提案されている条項は、関連する規制の対象となります。
それに伴う法律・政令・規則等を関係部署が発行します。
このポリシーの実施に関連する政府命令。

7.7. このポリシーは、以下の投資提案には適用されません。 -

7.8.1. タバコ製品、グッカ、パンマサラなど。

7.8.2. アルコール、炭酸飲料、炭酸製品など。

7.8.3. 爆竹の製造。

7.8.4. プラスチック製キャリーバッグ (40 ミクロン未満) または州政府が随時分類する特定の厚さのビニール袋。

7.8.5. その他の製品は禁止カテゴリーに分類される場合があります。

免責事項

この「ウッタルプラデーシュ州中小零細企業促進政策」
この文書は、単に便宜を図るためにオリジナルのヒンディー語から翻訳されています。
ヒンディー語以外のユーザー向けで、より幅広いリーチを対象としています。翻訳の正確性には細心の注意を払っておりますが、相違がある場合はご了承ください。
ここに規定する条項の解釈においては、「原本」

官報掲載のヒンディー語版が優先されます。